

地域連携指定校の意義と教科担任制の効果 ～地域の枠組みを超えて～

大樹町立大樹小学校
学 級 数 19
(校長 渋谷 浩)

I はじめに

AI、IOTなどの先端技術の発展により、劇的に時代が変わるとされる Society5.0 はそう遠くない未来である。数年後、今ある仕事のおよそ 50%は消え、子どもたちが未知の仕事につく未来が間近に迫っている。知識や技術をただ身に付けているだけでは、未来を生き抜いていくのは難しい。

新学習指導要領には、知識や技術をただ単に習得した人間ではなく、他者との対話や協働を通じて知識やアイデアを共有し、新しい解や納得解を生み出すことができる人間の育成を目指していく必要があると示された。

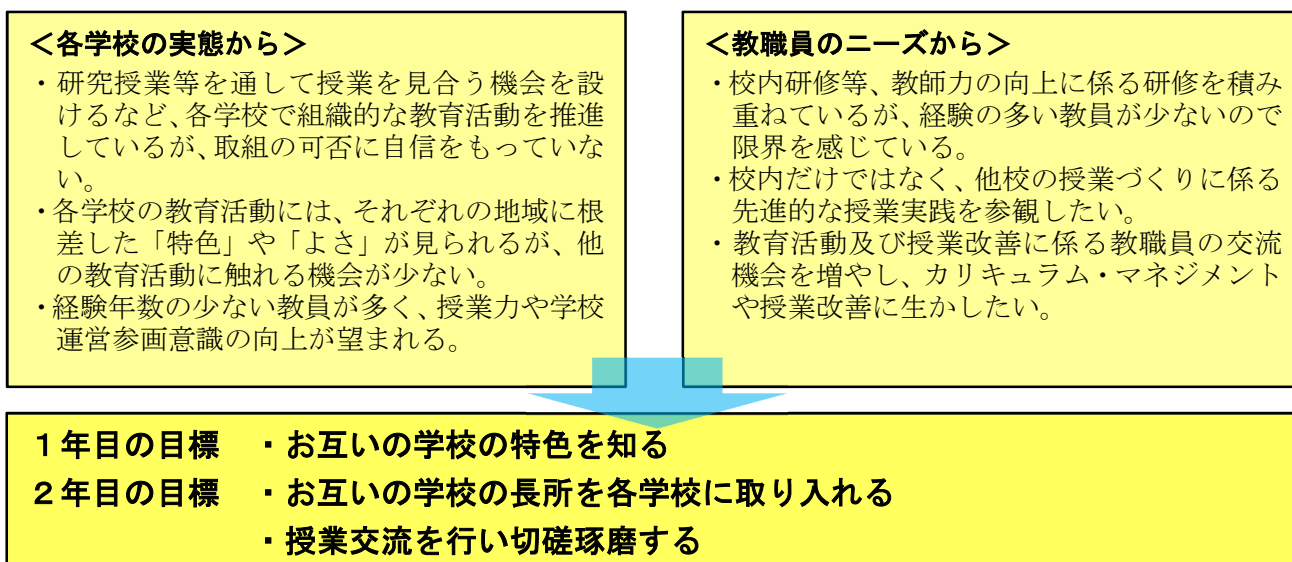
私たち教員は、未来を生き抜く子どもたちを育成するために、日々学び、授業をアップデートしていかなければならない。

一方、教員の仕事の多忙化及び長時間勤務等が問題視されている。部活動の指導、採点業務、授業準備、保護者対応など、教員は多くの仕事を抱え、長時間労働をせざるをえない状況である。特に、小・中学校ともに授業準備に時間が多く割かれている。

このような実態から、道教委は、今年度から「学校力向上に関する総合実践事業」を学校ごとの指定に加え、地域指定（大樹小学校、大樹中学校、広尾小学校、豊似小学校、広尾中学校）で実施する取組を始めた。地域を超えた「教科担当専科教員」を設けることで、これまでの事業の成果を広く普及するとともに、高学年の教科担任制を進め、教員の専門性の向上と各学校の授業準備時間の削減を図る試みである。

II 地域連携の目指すところ

昨年度までの前例等がないことから、関係学校の担当者同士の打合せにより、図1のような過程を経て、「年度ごとに目標を立て計画的に実施する」ことを重視した取組を推進することとした。



【図1 目標決定までの過程】

Ⅲ 加配教員として行ったこと

1 専科教員授業の実際

春休み中、連携校の担当教諭と打合せを行い、次のように準備を進めた。

- ① 各学校の年間行事予定の調節
- ② 専科教員の授業日及び授業時間の決定
- ③ 月ごとの授業日及び授業時間の修正

今年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による年間行事予定の大幅な修正があったことから、各月で授業日及び授業時間の修正が必要であった。

円滑な実施に向けて、関係学校及び各担当者との打合せを重ね、実施に至ることができた。

2 地域連携協議会の実際

実施1年目の目標である「お互いの学校の特色を知る」ため、年4回の「地域連携協議会」を位置付け、担当自治体で会議内容を計画することとした。

The table is a detailed grid showing the schedule for social studies specialist lessons. It includes columns for the month (1 to 12), the day of the week, and specific dates. The rows represent different schools or classes, with various lesson topics and times listed. The table is quite dense with text, indicating a complex and coordinated schedule.

【図2 社会科専科授業の予定表】

第1回 地域連携協議会

担当：大樹町立大樹小学校（中核校）

＜内容＞

- ・オリエンテーション
- ・若手教員育成について



＜次回協議会に向けて＞

連携校同士が一堂に介する顔合わせの場となるため、取組に対するお互いの共通理解を図ることを重視した。

大樹小学校担当教諭による若手教員育成に係る「大樹小学校のメンターチームの取組」について情報提供を行ったが、メンター研修への共通理解が図られていなかったことから、協議内容を深めることができなかった。

メンター研修の実際を知ることを通して、各学校及び担当者の共通理解を図る

第2回 地域連携協議会

担当：大樹町立大樹小学校（中核校）

＜内容＞

メンター研修の見学

＜グループ協議＞

- ・管理職部会 各学校の人材育成について
- ・研修部会 校内研究の実践について
- ・教委部会 今後の予定について



＜次回協議会に向けて＞

本協議会では、大樹小学校教諭による「若手教員への学級通信の書き方の指導」についての「メンター研修の実際」を見学していただいた。

研修参加者からは、「若手の指導力を高めると同時にメンターのアウトプットにもつながり、この相互作用が学校力を高めている」、「相手意識や目的意識を大切にすることを再確認できた」などの感想を聞くことができた。

その後、各部会に分かれて協議を行った。研修部会では、各校の研修担当を中心に、「研究推進に係る苦勞及び悩み」について交流することができた。このような交流の機会を設けることが、地域連携を推進する上で重要になることから、今後は、「教科担当専科教諭」による授業の実際について共通理解を図ることが必要であると考えた。

地域における教科担当専科教員による授業視察を通して、地域連携の理解を深める

第3回 地域連携協議会

担当：広尾町立広尾小学校

<内容>

- ・公開授業
- ・公開授業に係る全体協議

<グループ協議>

- ・管理職部会 CS及び働き方改革について
- ・研修部会 授業改善等について



<管理職部会：コミュニティ・スクールについて>

第三回目「地域連携協議会」における管理職部会では、「各校におけるコミュニティ・スクールの実際」について交流を行った。地域の特色を生かしながら、家庭・地域と学校との連携の具体的な取組について話し合い、各地域の成果を改めて見つけることができ、貴重な機会となった。

広尾町のコミュニティ・スクールにおける具体的な取組

具体的な取組①「学校運営協議会による経営方針及び計画の承認と共有」

- ・目指す資質・能力育成のための重点教材（単元）の設定
- ・地域と家庭の連携の方策、児童の実態の交流・共有、広尾っ子応援団への支援要望

具体的な取組②「家庭、地域への情報発信」

- ・広尾小便り『文のにわ』コーナー「コミュニティ・スクールより」における啓発
- ・紙媒体で各家庭配付、町内会回覧
- ・校舎廊下特設コーナーの設置

- 成果
- ・アンケート結果 H30 と R2 との比較で平均値の大きな上昇が見られた
 - ・コミュニティ・スクールでの取組の認知度の向上が見られた
 - ・地域住民から、町委員会へ取組に対する激励文の投書があった（20 通程度）
 - ・教職員の学校運営への参画意識の高まりが見られた

課題 授業実践の参観を通して学校運営及び授業改善に係る協議を行うことで、参加者が同じ視点をもって協議内容を深められたことから、より先進的な授業実践の参観を通して地域連携の取組を推進していく必要がある。

<次回協議会に向けて>

外部講師による授業参観及び講話を通して、地域連携の取組を推進する

第4回 地域連携協議会

担当：大樹町立大樹小学校（中核校）

<内容>

- ・外部講師による授業参観及び講話

札幌市立西岡小学校より、安尻太郎教諭を講師として招き、講師による授業参観及び講話を通して、協議会参加者の協議内容を深め、地域連携の取組を推進する。

3 各学校の取組の周知

各学校のよさや特色について連携校の教職員が知ることができるよう、通信等を発行し、「ノートづくり」、「複式授業の在り方」、「授業の指導計画」、「専科教員の授業の実際」等について、情報を共有した。

IV 成果と課題

<授業づくりについて>

- 専科教員を設けることで、学級担任が授業の準備をする時間を十分に確保することができ、児童に対するきめ細かな指導を行うことができたことから、児童の学習状況の見取りを丁寧に行うことができるようになったと考えられる。
- 「ほっかいどうチャレンジテスト」の社会科の点数が昨年度より上昇していたことから、専科教員による指導が有効であったと考えられる。
- 教科担任制の指導力向上に向けた効果について時間的な検証を図る必要がある。

<地域連携の協議について>

- 中核校である大樹町立大樹小学校における「メンターチーム」の取組について、連携校も取組を進めることができた。また、協議参加者から意見をもらうことにより、研修内容を深めることができた。
- 各学校の「研修テーマ」について共有する機会を設けられたことから、「新学習指導要領の指導内容を、どのように研修テーマに反映させるか」など、今後の研究推進に係る協議を深めることができた。
- 「地域連携協議会通信」を通して各学校の取組を紹介することができた。
- 「大樹地区」、「広尾地区」における小・中学校の教職員の交流機会が増え、学校改善や授業改善等について気軽に相談し合える関係性ができた。
- 地域連携協議会等の研修を実施するために、各学校の日程調整に時間を要したことから、年度初めに日程についてアンケート調査するとともに会議時間及び内容をスリム化し、焦点を絞った協議を行う必要がある。

V 次年度に向けて

今年度は、お互いの「教育活動の特色を知るため」に情報交流を行ってきた。上記のように、「地域連携指定」を受けるまでは、他校の教職員とテーマを設け協議することはなかったため、このような機会を設けることができたこと自体が大きな成果と言える。

次年度は、「他校の教育活動から、よさを取り入れて自校の学校改善に生かす」ことを目標に、地域連携協議会の取組を推進していきたい。

具体的には、「知る」から「持ち帰る」をキーワードとし、「教材の共有化」を図っていく。そうすることで、「働き方改革」及び「授業改善」につなげることができると考える。

今後、自校と他校との教育活動の連携を目指し、さらに取組を推進していきたい。